

## Q E 推計に利用する主な基礎統計

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
1	米麦	農業物価指数（農林水産省）	米	翌月下旬		3
		農林水産統計月報（農林水産省）	国内産主食用米穀の販売量	翌々月中旬	A	
2	その他の耕種農業	花き卸売市場調査（農林水産省）	切花類、鉢もの類、花壇用苗もの類 卸売価額	翌々月中旬	A	2
		青果物流通統計調査（農林水産省）	野菜総量・輸入野菜・国産果実総量 卸売価額	翌月下旬		
3	畜産・養蚕	食肉流通統計調査（農林水産省）	豚、成牛の枝肉取引総価額	翌月下旬		6
		月別肉用子牛取引情報（農畜産業振興事業団）	取引頭数、平均価格	翌月下旬		
		牛乳乳製品統計調査（農林水産省）	生乳生産量	翌月下旬		
		鶏卵流通統計調査（農林水産省）	鶏卵出荷量	翌々月中旬	C	
		農業物価指数（農林水産省）	鶏卵・生乳	翌月下旬		
4	農業サービス	畜産・養蚕の系列で代用				
5	林業	標本製材工場調査（農林水産省）	国産材製材用素材入荷量	翌々月上旬	A	3
		国内企業物価指数（日本銀行）	林産物	翌月上旬		
6	漁業	産地水産物流通統計調査（農林水産省）	上場水揚量、価格	翌月下旬		3
7	金属鉱物	鉱工業出荷指数（経済産業省）	金鉱	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		輸入物価指数（日本銀行）	金属素材	翌月上旬		
8	非金属鉱物	鉱工業出荷指数（経済産業省）	けい石・石灰石	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	石材・骨材・その他の鉱産物	翌月上旬		
9	石炭・亜炭	数量は内閣府推計				3
		国内企業物価指数（日本銀行）	石炭製品	翌月上旬		

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
10	原油・天然ガス	鉱工業出荷指数（経済産業省）	原油・天然ガス	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		輸入物価指数（日本銀行）	原油	翌月上旬		
11	と畜・畜産食料品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	肉製品・乳製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	肉製品・乳製品	翌月上旬		
12	水産食料品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	水産製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	水産加工食品	翌月上旬		
13	精穀・製粉	鉱工業出荷指数（経済産業省）	製粉・同製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	粉類・粉製品	翌月上旬		
14	農産食料品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	野菜・果実製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	農産加工食品	翌月上旬		
15	その他の食料品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	油脂・調味料・その他の食料品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	食用油脂・その他調整食品	翌月上旬		
16	飲料	鉱工業出荷指数（経済産業省）	酒類・清涼飲料	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	酒類・清涼飲料類	翌月上旬		
17	飼料・有機質飼料	流通飼料価格等実態調査（農林水産省）	混合・配合飼料生産量	翌々月下旬	A	3
		国内企業物価指数（日本銀行）	飼・肥料	翌月上旬		
18	たばこ	数量は内閣府推計				6
		国内企業物価指数（日本銀行）	たばこ	翌月上旬		
19	紡績	鉱工業出荷指数（経済産業省）	紡績	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	原糸	翌月上旬		
20	織物・その他の繊維製品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	織物・染色整理・その他の繊維製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	織・編物・その他繊維製品	翌月上旬		

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
21	衣服・身廻品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	衣類	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	衣類	翌月上旬		
22	製材・木製品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
23	家具・装備品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材、繊維・生活用品統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
24	パルプ・紙	生産動態統計調査（経済産業省）	紙・パルプ・プラスチック・ゴム統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
25	紙加工品	生産動態統計調査（経済産業省）	紙・パルプ・プラスチック・ゴム統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
26	出版・印刷	鉱工業出荷指数（経済産業省）	新聞・出版業	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	出版・印刷物	翌月上旬		
27	基礎化学製品	生産動態統計調査（経済産業省）	化学工業統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
28	化学繊維	鉱工業出荷指数（経済産業省）	化学繊維	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	合繊短繊維	翌月上旬		
29	医薬品	数量は内閣府推計				6
		国内企業物価指数（日本銀行）	医薬品	翌月上旬		
30	化学最終製品	生産動態統計調査（経済産業省）	化学工業統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
31	石油製品 （細目推計）	鉱工業出荷指数（経済産業省）	ガソリン・ジェット燃料油・灯油・軽油・A重油・B・C重油・ナフサ・石油製品・潤滑油・アスファルト	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		6
		国内企業物価指数（日本銀行）	ガソリン・ジェット燃料油・灯油・軽油・A重油・C重油・ナフサ・液化石油ガス・潤滑油・その他の石油製品	翌月上旬		
32	石炭製品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	石炭製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	石炭製品	翌月上旬		
33	プラスチック製品	生産動態統計調査（経済産業省）	紙・パルプ・プラスチック・ゴム統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
34	ゴム製品	生産動態統計調査（経済産業省）	紙・パルプ・プラスチック・ゴム統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
35	なめし革・毛皮・同製品	生産動態統計調査（経済産業省）	繊維・生活用品統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
36	ガラス・ガラス製品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
37	セメント・セメント製品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
38	陶磁器	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
39	その他の窯業・土石製品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材、化学工業統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
40	鉄鉄・粗鋼	鉱工業出荷指数（経済産業省）	素製品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	フェロアロイ・鉄鉄	翌月上旬		
41	鉄鋼製品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	熱間圧延鋼材・鋼管・冷間仕上鋼材・めっき鋼材・鋳鍛造品	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	普通鋼鋼材・特殊鋼鋼材・その他鉄鋼	翌月上旬		
42	非鉄金属精練・精製	鉱工業出荷指数（経済産業省）	非鉄金属地金	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	地金	翌月上旬		
43	非鉄金属加工製品	鉱工業出荷指数（経済産業省）	伸銅・アルミニウム圧延品類・電線・ケーブル・非鉄金属鋳物	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		国内企業物価指数（日本銀行）	非鉄金属圧延品類・電線・ケーブル・非鉄金属鋳物	翌月上旬		
44	建設・建築用金属製品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
45	その他の金属製品	生産動態統計調査（経済産業省）	窯業・建材、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
46	一般産業機械	生産動態統計調査（経済産業省）	機械、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
47	特殊産業機械	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
48	その他の一般機械機器	生産動態統計調査（経済産業省）	機械、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
49	事務用・サービス用機器	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
50	民生用電気機械	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
51	電子・通信機器 (細品目で推計)	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（生産・販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	6
52	重電機器	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（生産金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
53	その他の電気機器	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（生産・販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
54	自動車	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
55	船舶・同修理	鉱工業出荷指数（経済産業省）	船舶・同機関	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
		価格指数は内閣府推計				
56	その他の輸送機械・同修理	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
57	精密機械	生産動態統計調査（経済産業省）	機械統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
58	その他の製造工業製品	生産動態統計調査（経済産業省）	機械、繊維・生活用品統計月報（販売金額）	確報（翌々月中旬）	A	2
59	建設（付加価値額）	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	きまって支給する現金給与額（建設業・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
	*生産額は投入コスト型	労働力調査（総務省）	建設業・就業者総数	翌月下旬		
60	電力	電力調査統計（資源エネルギー庁）	電気事業者の発電実績（電力量）（価格指数は内閣府推計）	翌々月中旬	A	3
61	ガス・熱供給	ガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）	ガス生産量（価格指数は内閣府推計）	翌々月中旬	A	3
62	水道		B．需要項目別推計参照			5
63	廃棄物処理	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（廃棄物処理・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
64	卸売	商業動態統計調査（経済産業省）	業種別商業販売額（卸売業）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		4
		法人企業統計調査（季報）（財務省）	売上高、売上原価（卸売）	3ヵ月めの上旬	D	
		商工業実態基本調査（経済産業省）	等差マージン：売上高、売上原価（卸売業）	5年に一度		
65	小売	商業動態統計調査（経済産業省）	業種別商業販売額（小売業）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		4
		法人企業統計調査（季報）（財務省）	売上高、売上原価（小売）	3ヵ月めの上旬	D	
		商工業実態基本調査（経済産業省）	等差マージン：売上高、売上原価（小売業）	5年に一度		
66	金融（手数料のみ）	東京証券取引所統計月報（東京証券取引所）	全国証券取引所の株式売買代金	翌月上旬		6
67	保険  （細目推計）	生命保険協会ホームページ	収入保険料、保険金、年金等	3ヵ月後	A	6
		国土交通月例経済（国土交通省）	自動車保有台数	3ヵ月後	B	
		消費者物価指数（総務省）	自動車保険料（自賠責、任意）	翌月下旬		

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
68	不動産仲介及び賃貸	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（不動産業・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
69	住宅賃貸料		B．需要項目別推計参照			5
70	鉄道輸送	国土交通月例経済（国土交通省）	J R旅客、民鉄旅客、鉄道貨物（価格指数は内閣府推計）	翌々月下旬 （一部3ヵ月後）	A（一部B）	6
71	道路輸送	国土交通月例経済（国土交通省）	一般トラック貨物、特別積合せトラック貨物、タクシー旅客、バス旅客（価格指数は内閣府推計）	3ヵ月後	B	6
72	水運	国土交通月例経済（国土交通省）	内航海運貨物（価格指数は内閣府推計）	3ヵ月後	B	6
		外国貿易概況（財務省）	輸出入貨物屯量（価格指数は内閣府推計）	翌月末		
73	航空輸送	国土交通月例経済（国土交通省）	国内線旅客、国際線旅客、国内線貨物、国際線貨物	翌々月下旬	A	6
		企業向けサービス価格指数（日本銀行）	国際航空貨物、国内航空貨物、国際航空旅客、国内航空旅客	翌月下旬		
74	その他の運輸	主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報（国土交通省）	総取扱額合計（国内旅行、外国旅行、外国人旅行）	翌々月上旬	A	2
75	電信・電話	通信産業動態調査（総務省）	電気通信事業（第1種、第2種）売上高合計	3ヵ月後（暫定値を利用）	A	1
76	郵便	郵政行政統計（総務省）	種類別引受郵便物数（通常・年賀、小包、国際郵便差立）（価格指数は内閣府推計）	翌々月上旬	A	3
77	教育	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（教育・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
78	研究	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（学術研究機関・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
79	医療・保健		B．需要項目別推計参照			5
80	その他の公共サービス		直近の暦年確報値を4等分して使用			6
81	広告・調査・情報サービス	特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	広告業売上高、情報サービス業（受注ソフトウェア）売上高	速報（翌々月上旬） 確報（翌々月中旬）	A	6
82	物品賃貸サービス	特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	リース契約高、レンタル売上高	速報（翌々月上旬） 確報（翌々月中旬）	A	2
83	自動車・機械修理	国土交通月例経済（国土交通省）	自動車保有台数（価格指数は内閣府推計）	3ヵ月後	B	3
84	その他の対事業所サービス	特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	エンジニアリング業国内向け受注高	速報（翌々月上旬） 確報（翌々月中旬）	A	6
		毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（専門サービス、その他の事業所サービス・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
85	放送	NHKホームページ	受信契約件数（価格指数は内閣府推計）	翌々月上旬	A	6
		通信産業動態調査（総務省）	放送事業（民間放送）売上高	3ヵ月後（暫定値を利用）	A	
86	娯楽サービス	特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	趣味娯楽関連（映画館、劇場・興行場・興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボーリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール）売上高計	速報（翌々月上旬） 確報（翌々月中旬）	A	2
87	飲食店	外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）	売上高前年同月比	翌月下旬		1
88	旅館・その他の宿泊所	主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報（国土交通省）	国内旅行取扱額	翌々月上旬	A	1
89	その他の対個人サービス	特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	教養生活関連（葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブ）売上高計	速報：翌々月上旬 確報：翌々月中旬	A	2
90	分類不明		直近の暦年確報値を4等分して使用			6

「卸売物価指数」は平成12年基準改定において「企業物価指数」に名称変更となった。

#### 出荷額推計パターン

1	1つの系列をそのまま補助系列とするもの。
2	2つ以上の系列を合計して補助系列を作成するもの。
3	数量×価格（指数）により補助系列を作成するもの。
4	$(\text{売上高} - \text{売上原価}) / \text{売上高} + \text{等差マージン}(\quad) \times \text{販売額}$
5	需要側推計値を用いるもの。
6	その他、上記の方法を組み合わせる等の方法で推計するもの。

等差マージン：商工業実態基本調査から得られるマージン率と、法人企業統計から得られるマージン率の差を調整するもの。

#### 欠落月補外方法

A	最初の2ヵ月の前年比を当該4半期の前年同期の伸びとして補外推計。
B	最初の1ヵ月の前年同月比を当該4半期の前年同期の伸びとして補外推計。
C	前年同期値を当該期値とする。
D	法人季報から得られる卸小売マージン率について、直前1年間（4四半期）平均マージン率で補外推計。

## B．需要項目別推計

### 1．民間最終消費支出

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
国内家計最終消費支出	家計調査（農林漁家世帯を除く結果）（総務省）	需要側（非農家の世帯あたり消費額）推計に使用	全世帯：翌々月上旬	-
	家計調査（農林漁家世帯を含む結果）（総務省）	需要側（農家世帯の品目別配分率）推計に使用	全世帯：翌々月中旬	品目別に最終月値を、前年同期最終月値に農林漁家世帯を除く世帯の最終月の前年同月比を乗じる方法で推計
	全国消費実態調査（総務省）	需要側（非農家の世帯あたり消費額）推計に使用	5年ごとに実施	-
	人口推計月報（総務省）	需要側（世帯数）推計に使用	概算値：同月下旬、 確定値：4ヵ月程度後	-
	国勢調査（総務省）	同上	5年ごとに実施	-
	農業センサス（農林水産省）	同上	5年ごとに実施	-
	建築物着工統計（国土交通省）	住宅賃貸料の推計に使用	翌月下旬	-
	建築物滅失統計調査（国土交通省）	同上	4ヶ月めの中旬（前期値を利用）	-
	消費者物価指数（総務省）	同上	翌月下旬	-
	住宅・土地統計調査（総務省）	同上	5年ごとに実施	-
	住宅着工統計（国土交通省）	帰属家賃の推計に使用	翌月下旬	-
	国保医療費の動向（国民健康保険中央会）	医療サービスの推計に使用	翌々月下旬	当該四半期値を、前年同期四半期値に1ヵ月目（2次QEでは2ヵ月分合計）の前年同期比（調整後）を乗じる方法で推計 1ヵ月目（2ヵ月分合計）の前年同期比と3ヵ月分全体の前年同期比の過去における乖離幅の平均値で調整
	基金統計月報（社会保険診療報酬支払基金）	同上	翌々月下旬	同上
	介護給付費の状況（国民健康保険中央会）	介護保険サービスの推計に使用	翌々月下旬	入手できない月の値を、当該期入手月の平均値とする
	介護保険事業状況報告（厚生労働省）	同上	3ヵ月めの下旬	同上



### 1. 民間最終消費支出（続）

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
居住者家計の海外での直接購入（非居住者家計の国内での直接購入）	国際収支統計（財務省・日本銀行）	当該項目の推計に使用	速報：翌々月中旬 確報：4ヵ月めの中旬	最終月値を、前年同期最終月値に前2ヵ月の前年同期比を乗じる方法で推計

### 2. 民間住宅

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
民間住宅	建築物着工統計（国土交通省）	全住宅投資の推計に使用	翌月下旬	-

### 3. 民間企業設備

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
民間企業設備	法人企業統計調査（季報、年報）（財務省）	2次QE需要側民間企業設備（非金融法人企業部分）の推計に使用	3ヶ月めの上旬	-
	法人企業動向調査（内閣府）	2次QE需要側民間企業設備（金融機関部分）の推計に使用	実績見込値：翌々月中旬 実績値：5ヶ月めの中旬	法人企業動向調査金融保険業の実績値を、同実績見込値及び機械受注統計調査金融保険業の動きから推計
	機械受注統計調査（内閣府）	同上	翌々月中旬	-
	個人企業経済調査季報（総務省）	2次QE需要側民間企業設備（個人企業部分）の推計に使用	翌々月下旬	-
	労働力調査（総務省）	同上	翌月下旬	-
	事業所・企業統計調査（総務省）	同上	5年ごと（中間年調査あり）	-
	サービス業基本調査（総務省）	同上	5年ごと	-
	建築物着工統計（国土交通省）	同上	翌月下旬	-

4. 民間在庫品増加

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
民間在庫品増加	工業統計調査（経済産業省）	製品在庫の推計に使用	速報：翌年9月 確報：翌々年3月末	-
	鉱工業在庫指数（経済産業省）	同上	速報：翌月下旬 確報：翌々月中旬	1次QEで未公表の品目については前年同期3ヶ月目の同2ヶ月目に対する伸びを当該期2ヶ月目に乗じて補外
	玄米生産者現在高（農林水産省）	製品在庫（米麦）の推計に使用	翌々月下旬	1次QEでは前年同期値
	農作物価指数（農林水産省）	同上	翌月下旬	-
	商業統計調査（経済産業省）	流通在庫のベンチマークに使用	3年毎に実施（平成9年調査を使用）	-
	商業動態統計調査（経済産業省）	流通在庫の延長推計に使用	速報：翌月下旬 確報：翌々月中旬	1次QEでは商品合計の前期比で各品目の値を補外
	法人企業統計調査（年報） （財務省）	仕掛品在庫、原材料在庫のベンチマークに使用	翌年9月	-
	法人企業統計調査（季報） （財務省）	仕掛品在庫、原材料在庫の延長推計に使用	3ヶ月目の上旬	1次QEでは前期値を使用
	生産動態統計調査（経済産業省）	原材料在庫（原油・天然ガス）の推計に使用	翌々月中旬	-
	貿易統計（財務省）	原材料在庫（原油・天然ガス）の推計に使用	速報：翌月下旬 確報：翌々月下旬	-
	棚卸評価方法別ウェイト （日本政策投資銀行）	在庫品評価調整に使用	翌年12月	-

## 5. 政府最終消費支出

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
政府最終消費支出	関係機関からのヒアリング	雇用者報酬の推計に使用	翌々月下旬	最終月値を、前年同期最終月値に前2ヵ月の前年同期比を乗じる方法で推計
	人事院勧告	同上	当該年度の8月半ば	平均給与単価（基本給等）はトレンド推計（期末・勤勉手当支給月数は前年度勧告で決められている）
	地方公共団体消費状況等調査（内閣府）	中間消費、商品非商品販売の年度値の推計に使用	非公表（翌々月下旬集計）	過去のトレンドで推計
	国保医療費の動向（国民健康保険中央会）	医療サービスの推計に使用	翌々月下旬	当該四半期値を、前年同期四半期値に1ヵ月目（2次QEでは2ヵ月分合計）の前年同期比（調整後）を乗じる方法で推計 1ヵ月目（2ヵ月分合計）の前年同期比と3ヵ月分全体の前年同期比の過去における乖離幅の平均値で調整
	基金統計月報（社会保険診療報酬支払基金）	同上	翌々月下旬	同上
	介護給付費の状況（国民健康保険中央会）	介護保険サービスの推計に使用	翌々月下旬	入手できない月の値を、当該期入手月の平均値とする
	介護保険事業状況報告（厚生労働省）	同上	3ヵ月めの下旬	同上

## 6. 公的固定資本形成

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
公的固定資本形成	建設総合統計（国土交通省）	当該項目の推計に使用	翌々月下旬	-
	公共工事前払金保証統計（保証事業会社協会）	請負金額を建設総合統計の欠落月の補外に使用	翌月中旬	-

## 7. 公的在庫品増加

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
公的在庫品増加	関係機関からのヒアリング	当該項目の推計に使用	翌月下旬	-

8. 輸出入

推計項目名	統計名	使用方法の概要	公表時期	欠落月補外方法
輸出入	国際収支統計（財務省・日本銀行）	当該項目の推計に使用	速報：翌々月中旬 確報：4 カ月めの中旬	財貨：最終月値を、貿易統計輸出（入）最終月値に前2カ月の国際収支統計輸出（入）対貿易統計輸出（入）比率を乗じる方法で推計 サービス：最終月値を、前年同期最終月値に前2カ月の前年同期比を乗じる方法で推計
	貿易統計（財務省）	財貨輸出入のデフレーター推計に使用	輸出確報：翌月下旬 輸入（詳細）速報：翌月下旬 輸入確報：翌々月下旬	